

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、第二次世界大戦後の第一次インドシナ戦争により南北が分断され、ベトナム戦争を経て 1976 年に南北が統一される。しかし、1978 年のカンボジア侵攻により、国際社会から孤立し、1991 年のカンボジア和平成立まで困難な時代が続いた。1995 年の米国との国交正常化、及び ASEAN 加盟を機に、地域・国際社会との関係が強化された。経済面では、1986 年のドイモイ（刷新）政策導入以来、社会主義的な政治体制を維持したまま、市場経済への移行を進めている。2006 年の第 10 回共産党大会においては、共産党による一党支配体制とドイモイ路線の維持を確認し、①2020 年までに工業国の仲間入りを果たすための基盤作り、②2010 年までに GDP を 2000 年の 2.1 倍以上、2006～2010 年 GDP 年平均成長率 7.5%～8%、③主体的・積極的な国際経済への統合等を具体的に掲げている。アジア通貨危機の影響を受けて 1998 年以降、成長率は一時的に落ち込んだが、2002 年以降は 7%以上の安定的成長を維持し、2007 年には 8.5%の経済成長を達成した。しかし、2008 年は高インフレや世界経済危機の影響により経済が減速し、GDP 成長率は 6.2%に留まり、2009 年の経済成長目標値は 5%に下方修正された。政府は 2008 年 12 月に世界経済危機に対応するため緊急経済対策を決定し、輸出・投資の促進、マクロ経済の安定とともに、失業者対策等の社会保障政策への取組を進めている。

(2) ベトナムの開発計画

ベトナムは、従来から、10 カ年及び 5 カ年計画を経済社会の発展の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきた。2001 年に策定した「2001 年～2010 年社会経済開発戦略」において、2020 年までに工業国への転換を遂げるとのビジョンを掲げている。また、2006 年 6 月の国会において、2006 年から 2010 年の社会経済開発 5 年計画が承認されており、7.5%～8%の経済成長を目標としている。今後、2011 年から 2015 年の社会経済開発 5 年計画の策定が進められる予定。

(3) 日越共同イニシアティブ

2003 年 4 月 7 日、小泉総理（当時）とファン・バン・カイ首相（当時）は、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」を立ち上げることを決定した。このイニシアティブでは、ベトナムの競争力を強化するためのベトナムへの外国直接投資の促進を目的として、ベトナムと日本との間において優先的に取り組むべき具体的な方策を取りまとめた行動計画が策定された。また、2006 年 7 月には第 2 フェーズの行動計画が策定され、2007 年 11 月の評価・促進委員会において行動計画（80 項目）を評価した結果、75 項目（全体の 93%）が予定どおりに実施されたことが確認された。さらに、2008 年 11 月には第 3 フェーズの行動計画（37 項目）が策定され、2010 年 1 月に中間評価を、また 2010 年 11 月に最終評価を行う予定。

表-1 主要経済指標等

指 標		2007 年	1990 年
人 口	(百万人)	85.2	66.2
出生時の平均余命	(年)	74	66
G N I	総 額 (百万ドル)	66,775.41	6,059.73
	一人あたり (ドル)	770	120
経済成長率	(%)	8.5	5.1
経常収支	(百万ドル)	-6,992.08	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	24,222.31	23,270.06
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	54,591.00	-
	輸 入 (百万ドル)	65,845.08	-
	貿易収支 (百万ドル)	-11,254.08	-
政府予算規模 (歳入)	(十億ドン)	-	-
財政収支	(十億ドン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	2.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	34.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	44.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	2.0
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.1	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	2,496.73	180.55
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	329	331
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次PRSP策定済(2006 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		2006～2010 社会経済開発 5 年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	866,052.54	84,940.57
	対日輸入 (百万円)	718,045.87	31,150.28
	対日収支 (百万円)	148,006.67	53,790.29
我が国による直接投資	(百万ドル)	1,097.57	-
進出日本企業数		333	1
ベトナムに在留する日本人数	(人)	7,036	99
日本に在留するベトナム人数	(人)	41,136	6,233

ベトナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.3(1999-2007年)	80(1985年)
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	90(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	93.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16(2005年)	55(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19(2005年)	87(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^{注)} (%)	0.5 [0.3-0.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	235(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	95(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85(2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8(2005年)	2.7
人間開発指数 (HDI)		0.725(2007年)	0.608

注) []内は範囲推計値。

2. ベトナムに対するODAの考え方

(1) ベトナムに対するODAの意義

我が国は、1978年末のベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、1979年度以降対ベトナム経済協力の実施を見合わせてきたが、1991年10月のカンボジア和平合意を受け、1992年から対ベトナム援助を本格的に再開し、二国間関係では1995年以降トップドナーとなっている。

我が国の安全と繁栄にとって、ASEAN諸国のバランスのとれた経済発展、東アジア域内協力の深化、域内の平和と安全の確保、基本的価値の共有とこれらに基づく我が国との緊密な関係の維持・強化は極めて重要である。ベトナムは8千万人を超える人口を持ち、経済発展の潜在的可能性が高い。メコン地域の発展の牽引役として更なる地域経済統合と連携を促進する上でも、同国の重要性は確実に高まっている。

WTO加盟を果たした現在、ベトナムにとっての今後の数年間は、ベトナムが市場経済体制を確立し、国際経済統合の中で国際競争に生き残り、低所得国からの脱却に向けて安定飛行できるか否かが決定づけられる重要な時期となる。ベトナムがこの時期にこれらの課題を克服できるか否かは、我が国のみならずアジア地域全体の発展に影響を及ぼす大きな要素である。

我が国とメコン地域との貿易・投資拡大の観点において、ベトナムは我が国の製造拠点、将来性ある輸出市場、資源・エネルギー供給拠点としての役割を果たす。また、日越経済連携協定の締結を通じて、ベトナムとの経済面での繋がりは今後さらに強化されていく方向にある。そうした中で、ベトナムにおける投資・貿易・ビジネスの環境整備や産業協力等を通じて、我が国の援助が日・ベトナム間及び日・ASEAN間の経済面での好循環につながることを期待される。

さらに、ベトナムは、ドナー間の援助協調が最も進んでいる国の1つであるとともに、東南アジアで開発が順調に進んでいる国として、国際社会への援助理念の発信拠点となり得る。しかし、国民の所得水準は依然低く、地方の少数民族を中心に貧困層は依然として存在する。また、工業化・都市化に伴う負の側面(国内の所得格差、都市・農村間格差、環境汚染)も拡大しつつある。ベトナムとしても、これらの問題の解消を盛り込んだミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて努力を強化しており、我が国にはこの努力を積極的に支援し、人間の安全保障の確立に貢献することが期待されている。

(2) ベトナムに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、ベトナムの低所得国からの脱却(2010年目標)を経た工業国化(2020年目標)、ベトナム国民の

生活向上と公正な社会の実現、及び持続可能な開発の3つを支援することを開発目標として掲げている。この目標を達成するため、ベトナム政府の主体性を尊重しつつ、ベトナムがこれまで達成してきた「成長を通じた貧困削減」のプロセスが継続するよう支援する。また、「経済成長促進・国際競争力強化」、「社会・生活面の向上と格差是正」、「環境保全」及び「ガバナンスの強化」を我が国の対越援助の4つの柱として総合的な支援を展開していく。

また、日越間の戦略的パートナーシップを重視し、社会経済開発に資する大規模なインフラ案件、特に南北高速道路、南北高速鉄道、ホアラク・ハイテクパーク等に代表される象徴的な案件について、優先順位を勘案しつつ、長期的視点に立ってベトナム側の努力を支援していくこととする。

こうした考えの下、2009年7月に策定された対ベトナム国別援助計画においては、上記4つの柱を対象とする支援の重点分野毎に具体的な方向性を以下のとおり定めている。

(イ) 経済成長促進・国際競争力強化

近年の高度経済成長を維持・促進し、ベトナム企業のさらなる国際競争力強化に資するために、日越共同イニシアティブにおける検討状況も踏まえ、ビジネス環境整備・民間セクター開発、資源・エネルギー安定供給、都市開発・運輸交通・通信ネットワーク整備の各分野で協力を行う。

(ロ) 社会・生活面の向上と格差是正

貧困層及び貧困層に近い所得階層に位置する人々の貧困緩和や経済的脆弱性の克服、経済成長により拡大する地方部一都市部間、民族間の格差の是正等の観点から、持続的な社会経済開発、公正な社会作りのために、基礎社会サービス向上及び地方開発・生計向上のための協力を行う。本分野においては、北部山岳地域、中部高原地域、メコンデルタ地域を含む貧困地域を重視して行う。

(ハ) 環境保全

水質管理、上水道、排水・汚水処理、廃棄物管理、大気環境管理、コベネフィット効果の見込まれる環境汚染対策に関する施設の新設・改善、それらに関わる行政能力の向上を含む都市環境管理を支援する。また、森林保全・違法伐採対策を含む持続可能な森林経営、水資源管理、生物多様性保全を含む自然環境保全を支援する。さらに、ODA案件実施を通じて、ベトナム側によるコベネフィットを含むCDM事業の登録を積極的に推進するとともに、案件形成に取り組む。

(ニ) ガバナンス強化

「経済成長促進・国際競争力強化」、「社会・生活面の向上と格差是正」、「環境保全」のそれぞれの開発課題に対応していく上での基盤として、汚職対策を含む健全なガバナンス体制の確立が必要であり、そのために、行財政改革、法整備・司法改革を支援する。

汚職対策については、地方政府も含めた意識の向上や現場における汚職予防のための取組を積極的に支援する。特に、ODA事業に関し、日越ODA腐敗防止合同委員会で取りまとめた不正腐敗防止策の着実な実施を図る。

また、地域的課題として、ASEANにおける協力、経済連携統合の推進、メコン地域開発、開発の三角地帯、及び国境を越える課題に関する協力を行う。

3. ベトナムに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のベトナムに対する円借款は832.01億円、無償資金協力は26.63億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力は59.65億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款13,743.45億円、無償資金協力1,264.89億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力835.64億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 円借款

2008年度は、経済活動及び生活・社会面の基盤強化、成長の牽引役である民間セクター並びに外国投資の活発化の観点から、経済インフラ整備(交通運輸及び下水・排水処理等)に合計4件の円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力については、これまで基礎生活分野及び社会開発分野を中心に支援を行ってきており、2008年度には、「中部高原地域地下水開発計画」、「ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画」の実施を決定した。また、経済改革を担う人材の育成のための人材育成奨学計画や、草の根・人間の安全保障無償資

ベトナム

金協力（28件）等も実施している。

（4）技術協力

2008年度は、国別援助計画（当時）の3つの重点分野に基づき、「成長促進」の観点からは成長を支える人材育成を、「生活・社会面での改善」の観点からは保健・医療や農業及び防災分野の協力を、また、「制度整備」の観点からは法・司法制度改革等の協力を実施した。

4. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続の調和化の議論が盛んになされている。ローン分野では、6バンク（我が国の国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）、フランス開発庁（AFD）、ドイツ復興金融公庫（KfW）及び韓国輸出入銀行（KEXIM））の間で手続調和化の努力が進められており、グラント分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、欧州連合（EU）、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。

2004年には、援助の効果向上を包括的に議論する場として援助効果向上パートナーシップ・グループ（PGAE：Partnership Group on Aid Effectiveness）が立ち上げられ、2005年には、パリで策定されたパリ援助効果宣言を世界で初めて現地化した「ハノイ・コア・ステートメント」をPGAEが主体となって策定した。また、2008年9月に採択されたアクラ行動計画（AAA）のベトナムにおける実施を促進するため、AAA実施フレームワークを策定し、PGAEとして同枠組みに基づく取組を進めている。さらに、ベトナム政府の援助運営能力を向上させるための包括的な支援事業（CCBP：Comprehensive Capacity Building Program）をドナー間で協力して形成し、実行に移している。

このほか、世銀貧困削減支援貸付（PRSC：Poverty Reduction Support Credit）の策定プロセスがベトナムにおけるマルチ・ドナー政策協議のメカニズムとして重要性を増しており、我が国も、PRSC3（2004年）以降ほぼ毎年協調融資に参加している。

5. 留意点

2009年7月に策定された対ベトナム国別援助計画において、対ベトナム援助の規模については、各年の援助分野や予算規模の決定に当たっては、考慮すべき諸項目（二国間関係、開発ニーズ、制度・政策環境（汚職対策を含む）、援助吸収能力、ODA大綱における援助実施の原則との関係）の状況や達成度をできる限り客観的に評価し、評価結果について政策協議等の場でベトナム側と共有した上で、必要に応じ、援助規模の方向性について意見交換することとしている。

なお、株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル（PCI社）贈収賄事件を受けて、我が国はベトナムとの間で「日越ODA腐敗防止合同委員会」を立ち上げ、同種の事件の再発を防止するために日・ベトナムそれぞれが取り組むべき具体的かつ実効性のある措置を盛り込んだ報告書を2009年2月にまとめ、それらの措置を着実に実施していくことを合意した。今後、対ベトナムODA協議等の場を活用して同措置の進捗状況をフォローアップしていく。

ベトナムでは現地タスクフォースが設定されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	820.00	49.14	85.55 (57.11)
2005年	908.20	44.65	74.02 (56.61)
2006年	950.78	30.97	72.94 (52.75)
2007年	978.53	21.19	80.94 (51.98)
2008年	832.01	26.63 (0.17)	59.65
累計	13,743.45	1,264.89 (0.17)	835.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	491.64	39.81	83.89	615.33
2005年	480.36	50.58	71.72	602.66
2006年	461.13	40.97 (0.06)	60.64	562.73
2007年	547.71	18.48 (0.08)	73.85	640.04
2008年	518.15	26.29 (0.22)	74.59	619.04
累計	5,516.78	930.44 (0.36)	1,046.38	7,493.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 484.24	フランス 99.01	デンマーク 69.80	ドイツ 61.65	オーストラリア 40.00	484.24	967.70
2004年	日本 615.33	フランス 106.78	ドイツ 74.81	英国 67.67	デンマーク 59.40	615.33	1,184.80
2005年	日本 602.66	フランス 96.81	英国 96.62	ドイツ 82.92	デンマーク 72.46	602.66	1,253.17
2006年	日本 562.73	フランス 159.38	ドイツ 86.75	英国 82.15	デンマーク 71.03	562.73	1,306.32
2007年	日本 640.04	フランス 154.46	ドイツ 97.64	英国 97.15	デンマーク 82.54	640.04	1,488.37

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 565.18	ADB 233.65	CEC 30.01	IFAD 5.47	UNFPA 5.30	-54.10	785.51
2004年	IDA 435.73	ADB 179.34	CEC 27.93	UNDP 6.40	IFAD 5.62	-39.89	615.13
2005年	IDA 379.20	ADB 217.42	CEC 42.41	IFAD 7.20	UNDP 6.50	-20.25	632.48
2006年	IDA 322.09	ADB 162.22	CEC 41.81	IFAD 6.13	UNDP 5.41	-11.17	526.49
2007年	IDA 725.07	ADB 163.80	CEC 67.71	IFAD 10.12	UNDP 5.70	6.76	979.16

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベトナム

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	9,253.93 億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	1,092.31 億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	557.54 億円 研修員受入 9,729 人 専門家派遣 1,612 人 調査団派遣 5,435 人 機材供与 7,559.58 百万円 協力隊派遣 114 人 その他ボランティア 5 人
2004年	820.00 億円 第三次貧困削減支援貸付 (PRSC3) (20.00) 中小企業支援計画 (2) (61.46) 国道3号線道路ネットワーク整備計画 (1) (124.69) サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (4) (190.71) カイメップ・チーバイ国際港開発計画 (363.64) ニンビン火力発電所増設計画 (1) (44.33) ハイフォン都市環境改善計画 (1) (15.17)	49.14 億円 中南部海岸保全植林計画 (4/4) (1.96) 麻疹ワクチン製造施設建設計画 (2/3) (14.42) フエ中央病院改善計画 (1/3) (1.22) ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計 画(第2期) (1/2) (4.55) 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計 画 (第2期) (3.44) 北部地下水開発計画 (第3期) (5.02) 第二次中部地方橋梁改修計画(第2期) (9.56) ダナン病院医療機材整備計画 (3.26) 人材育成奨学計画 (2件) (3.02) ベトナム・テレビに対する番組ソフト供 与 (0.20) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 日本NGO支援無償 (4件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.12)	85.55 億円 (57.11 億円) 研修員受入 3,604 人 (1,722 人) 専門家派遣 266 人 (203 人) 調査団派遣 358 人 (332 人) 機材供与 909.04 百万円 (909.04 百万円) 留学生受入 1,589 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (3 人)
2005年	908.20 億円 第四次貧困削減支援貸付 (PRSC4) (25.00) ニンビン火力発電所増設計画 (2) (294.21) ニャットン橋 (日越友好橋) 建設計画 (1) (136.98) 紅河橋建設計画 (4) (137.11) 第二期ハノイ水環境改善計画 (1) (30.44) 第二期ホーチミン市水環境改善計画 (1) (15.57) 高等教育支援計画 (ITセクター) (54.22) ファンリー・ファンティエット灌漑計画 (48.74) 貧困地域小規模インフラ整備計画 (2) (147.88) 地方病院医療開発計画 (18.05)	44.65 億円 麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債 3/3) (6.29) ゲアン省ナムダン県村落生活環境改善計 画(第2期) (2/2) (3.00) フエ中央病院改善計画 (2/3) (18.10) ホアビン総合病院改善計画 (9.67) 人材育成奨学計画 (3件) (3.94) 草の根文化無償 (24件) (0.17) 日本NGO支援無償 (5件) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.00)	74.02 億円 (56.61 億円) 研修員受入 3,035 人 (841 人) 専門家派遣 342 人 (260 人) 調査団派遣 427 人 (413 人) 機材供与 454.47 百万円 (454.47 百万円) 留学生受入 1,761 人 (協力隊派遣) (39 人) (その他ボランティア) (7 人)
2006年	950.78 億円 ホーチミン市都市鉄道建設計画 (ベンタイ ースオイティエン間(1号線)) (1) (208.87) ベトナム北部国道交通安全強化計画 (65.57) 南北鉄道橋梁安全性向上計画 (2) (117.37) オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網 建設計画 (4) (93.64) ギソン火力発電所建設計画 (1) (209.43) 地方部インターネット利用拡充計画 (36.02) 南部ビンズオン省水環境改善計画 (77.70) ビンフック省投資環境改善計画 (117.18) 第五次貧困削減支援貸付 (PRSC5) (25.00)	30.97 億円 フエ中央病院改善計画 (3/3) (8.93) 第二次北部山岳地域初等教育施設整備計 画(第3期) (5.11) 国立衛生疫学研究所高度安全性実験室整 備計画 (8.91) 中部高原地域地下水開発計画(詳細設計) (0.35) 人材育成奨学計画 (4件) (4.19) 草の根文化無償 (5件) (0.15) 日本NGO支援無償 (7件) (0.66) 草の根・人間の安全保障無償(28件) (2.67)	72.94 億円 (52.75 億円) 研修員受入 3,402 人 (1,410 人) 専門家派遣 707 人 (448 人) 調査団派遣 325 人 (236 人) 機材供与 468.29 百万円 (468.29 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (22 人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	978.53 億円 第六次貧困削減支援貸付 (PRSC6) (35.00) 南北高速道路建設計画 (ホーチミン市ーゾーザイ間) (1) (166.43) ハノイ市都市鉄道建設計画 (一号線) (調査・設計等のための役務) (46.83) ハノイ市環状三号線整備計画 (280.69) 送変電・配電ネットワーク整備計画 (109.06) 第二期ホーチミン市水環境改善計画 (2) (131.69) フエ市水環境改善計画 (208.83)	21.19 億円 中部高原地域地下水開発計画(国債 1/3) (4.08) カマウ省森林火災跡地コミュニティ開発支援計画 (9.05) 人材育成奨学計画(4 件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償(26 件) (2.50) 草の根文化無償(2 件) (0.14) 日本NGO連携無償(4 件) (0.61)	80.94 億円 (51.98 億円) 研修員受入 3,731 人 (1,221 人) 専門家派遣 705 人 (443 人) 調査団派遣 531 人 (431 人) 機材供与 166.88 百万円 (166.88 百万円) 留学生 2,609 人 (協力隊派遣) (25 人) (その他ボランティア) (24 人)
2008年	832.01 億円 ハノイ市都市鉄道建設計画 (ナムタンロンーチャンフンダオ間 (二号線)) (1) (146.88) ハイフォン都市環境改善計画 (2) (213.06) 第二期ハノイ水環境改善計画 (2) (292.89) 国道・省道橋梁改修計画 (2) (179.18)	26.63 億円 ホーチミン市タンカンカトライ港税関機能強化計画 (8.67) 人材育成奨学計画(4 件) (4.66) 第二次中南部海岸保全林植林計画 (詳細設計) (0.39) 中部高原地域地下水開発計画(2/3) (9.12) 日本NGO連携無償資金協力(5 件) (0.89) 草の根文化無償(1 件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(28 件) (2.65) 国際機関を通じた贈与(1 件) (0.17)	59.65 億円 研修員受入 1,499 人 専門家派遣 423 人 調査団派遣 237 人 機材供与 309.64 百万円 協力隊派遣 32 人 その他ボランティア 21 人
2008年度までの累計	13,743.45 億円	1,264.89 億円	835.64 億円 研修員受入 16,422 人 専門家派遣 3,389 人 調査団派遣 7,084 人 機材供与 9,867.90 百万円 協力隊派遣 257 人 その他ボランティア 60 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
5. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ベトナム

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バックマイ病院プロジェクト	00. 1～05. 1
ベトナム国立獣医学研究所強化計画	00. 3～05. 2
工業所有権業務近代化計画	00. 4～04. 6
ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	00. 4～05. 3
日本人材協力センタープロジェクト	00. 9～05. 8
リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）	00. 9～05. 8
牛人工授精技術向上計画	00.10～05.10
道路建設技術者養成計画	01. 1～06. 1
電力技術者養成計画プロジェクト	01. 3～06. 3
炭鉱ガス安全管理センター計画	01. 4～06. 3
高等海事教育向上計画	01.10～04. 9
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
法整備支援プロジェクト（フェーズ3）	03. 7～07. 3
北部荒廃流域天然林回復計画	03.10～08. 9
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画プロジェクト	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教育研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上計画	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～06.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
港湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08.11
ミハエ類殺虫技術向上計画	05. 3～08. 2
中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト	05. 6～08. 9
農業生産性向上のための参加型水管理推進計画	05. 6～10. 6
中部地域医療サービス向上プロジェクト	05. 7～10. 6
デジタル電気通信網の保守運用技術（第三国研修）	05. 8～08. 3
税務行政改革支援プロジェクト	05. 8～08. 7
ベトナム日本人材協力センタープロジェクト（フェーズ2）	05. 9～10. 8
ODA運営管理能力向上プロジェクト	05.10～08.10
ホーチミン工科大学地域連携機能強化計画	06. 1～09. 1
遭難救助システム	06. 2～07. 2
国立衛生疫学研究所能力強化計画プロジェクト	06. 3～09. 3
麻疹ワクチン製造基盤技術移転プロジェクト	06. 3～10. 3
農民組織機能強化計画	06. 3～10. 3
中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト	06. 4～11. 4
新産業統計構築プロジェクト	06. 7～08. 7
ハノイ交通安全人材育成プロジェクト	06. 7～09. 3
中小企業技術支援センタープロジェクト	06. 8～08. 8
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクト	06.10～08.10
バックマイ病院地方医療人材研修能力強化プロジェクト	06.10～09.10
リプロダクティブヘルスケア広域展開アプローチプロジェクト	06.10～09.10
循環型社会の形成に向けてのハノイ市3Rイニシアティブ活性化支援プロジェクト	06.11～09.10
証券取引所機能強化プロジェクト	07. 1～07. 3
中部地区水道事業人材育成プロジェクト	07. 3～09. 2
法・司法制度改革支援プロジェクト	07. 4～11. 3
JARCOM植物検疫広域研修	07. 5～08. 4
外国投資環境整備プロジェクト	07. 8～10. 8
電力技術トレーニングセンター	07. 9～09. 9
水環境管理技術能力向上プロジェクト(フェーズ2)	08. 1～12. 1
ホアビン省社会経済開発計画策定改善	08. 2～11. 3
ベトナム国家銀行キャパシティ強化プロジェクト	08. 8～10. 9
税務行政改革支援プロジェクトフェーズ2	08. 8～11. 7
ベトナム開発銀行機能強化プロジェクト	08. 9～11. 8
競争法施行、競争政策実施キャパシティ強化プロジェクト	08. 9～10. 6
農村地域における社会経済開発のための地場産業振興にかかる能力向上計画	08.12～11.11
中部高原地域における貧困削減のための参加型農業農村開発能力向上計画	09. 1～14. 1
ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～11. 9
都市計画策定・管理能力向上プロジェクト	09. 3～12. 2
中部地域災害に強い社会づくりプロジェクト	09. 3～12. 2
ハノイ工科大学ITSS教育能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 3～12. 3
メコンデルタ地域における効果的農業手法・普及システム改善プロジェクト	09. 3～14. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域振興のための地場産業振興計画調査	02. 2～04. 4
ホーチミン都市交通計画調査	02. 8～04. 6
ピーク対応型電源最適化計画調査	02.12～04. 7
生産統計開発計画調査	04. 5～06. 6
カイメップ・チャーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査	04. 8～06. 3
ハノイ市総合都市開発計画調査	04.12～06. 5
造林計画策定能力開発調査	05. 2～07. 7
電力セクターマスタープラン調査	05. 5～06. 6
競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査	05.10～06.12
電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	06. 5～07. 7
AR-CDM促進のための能力向上開発調査	06.10～09. 3
国家エネルギーマスタープラン調査	06.11～08. 6
北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	07. 1～08. 9
道の駅マスタープラン策定調査	07. 2～09. 2
南部沿岸地域地下水開発計画	07. 4～09. 3
道路交通安全マスタープラン策定計画	07. 6～09. 8
持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	07.10～09. 7
鉄道に係る技術規準及び標準策定支援	07.12～08.11
ベトナム国家エネルギーマスタープラン調査	08. 5～08. 6
河川流域水環境管理調査	08. 5～10. 2
ダナン市都市開発マスタープラン調査	08. 6～09.11
省エネルギー促進マスタープラン調査	08. 6～09.12
東部メコン地域 次世代航空保安システム開発整備計画調査	09. 2～10. 3
ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査	09. 2～10. 7

表-11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
衛生と植物防疫 (SPS) 協力準備調査	08.11～08.11

表-12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンギア村道路整備計画
イエンクオン村小学校建設計画
イエンティエン村小学校建設計画
ヴァーバン村基幹道路整備計画
カオソン村飲料水供給計画
カマウ省ダムゾイ地域総合病院医療機材整備計画
カマウ省産婦人科病院医療機材整備計画
クアンナム省社会労働教育センター拡張計画
クインチャン村小学校建設計画
グエンディンチュウ学校視覚障害生徒用機材整備計画
ザンマー小学校建設計画
ダイアン村小学校建設計画
ダクノン省クワンタム村ブンドール集落給水設備建設計画
ダクノン省ダクソム村ヴァーアージン中学校建設計画
ダクラク省エアヘレオ県総合病院医療機材整備計画
ティエンクワン省総合病院白内障手術強化計画
ディエンロック村中学校建設計画
トゥイタイン村中学校建設計画
ビントゥアン省ファンリークア地区総合診療所医療機材整備計画
ブイティスアン小学校建設計画
フート省職業訓練カレッジ機材整備計画
フォンラム村道路整備計画
ベトナム赤十字移動診察チーム機材整備計画
ホアバンカムレ総合病院医療環境安全性向上計画
ミントゥアン村道路整備計画
ムオンケン小学校建設計画
ラムドン省カッチェン県医療センター医療機材整備計画
ランニタン村小学校建設計画

